

# 地域就職氷河期世代等支援推進交付金

## 事業概要

[令和7年度補正予算額21.5億円]

- 令和7年6月の「就職氷河期世代等支援に関する関係閣僚会議」において、「新たな就職氷河期世代等支援プログラムの基本的な枠組み」が決定された。これを踏まえ、就職氷河期世代の方々への支援を一層効果的に実施するため、周辺の世代と合わせ、引き続き、個々人の課題やニーズに応じたきめ細かい支援を実施する必要がある。
- 本交付金では、就職氷河期世代の方々への支援を中心に据えつつ、引き続き政策効果を高めるため、同様の課題を抱える周辺の世代の方々も含め、社会参加やり・スクリーニングを含めた就労・活躍に向けた支援等を個々人の実情に合わせて行う地方公共団体を支援する。

事業メニュー		交付金対象例
①	就労・処遇改善希望がある者等の資格取得に向けた支援等のリ・スクリーニングを含む支援	研修・実習、職業訓練、リ・スクリーニング講習会等の能力向上支援や資格取得に係る費用の助成
②	アウトリーチ支援や相談支援等、個々人の状況に寄り添った支援	出張相談、専門職の相談員の配置
③	多様な働き方・社会参加等の機会の創出支援	就労体験、企業向けセミナー
④	就労や処遇改善希望がある者等へのマッチングや説明会の開催支援	マッチングイベント、合同企業説明会、個人向けセミナー
⑤	社会参加や就労等に向けた活動のネットとなる経済的負担の軽減	就労体験等の日当・交通費の支給
⑥	他の国庫補助金等の対象事業の充実・強化	地域若者サポートステーション事業の充実・強化
⑦	当事者同士の交流の場の設定、関係者の理解増進など、地域の実情に応じた支援	居場所や交流の場づくり、支援団体向けセミナー
⑧	中間的就労の機会の創出支援	受入協力金の支給
⑨	家計改善や資産形成に向けた金融教育支援	親世代の高齢化に備えたセミナー
⑩	実態把握や効果検証を行う事業	実態把握の調査、アセスメント
⑪	上記取組について、事業効果を高めるための情報発信及び普及啓発	WEBサイト、SNS広告
⑫	地方公共団体が相互に連携して上記事業を広域化して実施する事業	都道府県が管内市町村と連携することで、スケールメリットを発揮

